

委員会視察記録

委員会名	文教警察委員会
期間	令和7年7月24日～25日
参加者	委員長 市川 秀之 副委員長 伊藤 謙一 副委員長 盛月 寿美 委員 坪内 秀樹 委員 勝俣 昇 委員 曳田 卓 委員 菅沼 泰久 委員 山本 隆久
視察先	1 県立浜松工業高等学校（浜松市中央区） 2 細江警察署三ヶ日町交番（浜松市浜名区） 3 静岡県総合教育センター（遠隔授業配信センター）（掛川市） 4 県警察学校（藤枝市） 5 県警察交通管制センター（静岡市葵区） 6 県立中央図書館（静岡市駿河区） 7 県立焼津水産高等学校（焼津市） 8 実習船「やいづIV世」（焼津市）

視察の概要

7月24日（水）

■ 県立浜松工業高等学校

<概要>

県立浜松工業高校は、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール(以下SSH)に平成25年最初に指定され、現在はⅢ期目の指定を受けている。工業高等学校でSSHの認定は全国で県立浜松工業高校を含めて2校のみ。県西部地域の製造業を支える人材にとどまらず、society5.0で実現する社会を支える最先端科学技術者の育成を目指す。学科は8学科であり全国的にも珍しく、浜松市ファンドサポート事業（春華堂+HarvestX いちご自動栽培工場）にも参加し、企業と連携した研究にも取り組んでおり、卒業後の進路は6割（令和6年:222人）が就職し、4割が進学。



進学の実績としては、県内の工業系高校から国公立大に進学した生徒数は2024年度53人で5年連続全国1位。科学技術高28人(全国2位)、当校16人(同7位)。

また、約84千㎡(東京ドーム約2個分)の敷地に約18千㎡の建物があり、県内有数の大規模施設保有校となっている。第1工場が移転建て替え、さらなる学習環境の充実を目指す。

<主な質疑応答>

Q SSH 認定までの背景とこれまでの評価は。

A 背景として、当時、工業技術を発展させるために、国の政策である SSH の導入について各学校に照会があり、県立浜松城北工業も希望したが、当校のみが採択された。

評価としては、1 番は資金面であり、国から課題研究に年間 750 万円の支援があることは大きく、現在 13 年目(1 年の経過措置含む)で約 1 億円となる。課題研究を充実させることができ、生徒が資格を取得したり、生徒自身が積極的に取り組むことができる体制ができている。全国の学校との交流や海外研修なども行うことができ、成果につなげている。

Q 県立高校は定員割れの学校もあるが、当校の受験者数の状況は。

A 今年度は全学科(8 学科)で 1.1 倍を超えた。定員 360 人に 420 人弱が受験し、378 人を受け入れた。要因の 1 つに近隣の普通高校が学級を 1 つ減らしたことも追い風となった。当校の 2 年生、3 年生では定員に満たないクラスもある。

■ 細江警察署 三ヶ日町交番

<概要>

細江警察署は、総勢 88 人体制で管轄地区(旧三ヶ日町、細江町、引佐町、都田)の事件事故に対応しており、正規 82 人(警察官 75 人、一般行政 7 人)会計年度任用職員 6 人(相談員含む)となっている。

管内人口は、昨年末約 55,000 人、24,000 世帯である。

三ヶ日町交番は、警察官 7 人、交番相談員 1 人の合計 8 人の 24 時間体制で、管内人口約 15,000 人、5,000 世帯、小学校 4、中学校 1 となっている。

三ヶ日町交番は断熱性の高い屋根、エアコン等は省エネの製品を使用し、2 枚のガラスで断熱層があるなど、環境に配慮している。屋上は太陽光パネル設置が可能であるが現在設置していない。エネルギー消費量は 52%削減。

<主な質疑応答>

Q 職員の勤務体制は。

A 3 班(3 人、2 人、2 人)体制で、仮眠時間ありの 24 時間勤務、当番→非番→週休(または日勤)という勤務形態を繰り返している。

Q 全面遮蔽カウンターの設置は。

A 昔の交番にはなかったが安全確保のためアクリル板を設置しており、来訪者とはカウンターの一部分が空き、そこでやりとりを行う。

Q 施設の特徴は。

A 環境に配慮したほか、2 階の仮眠室、更衣室、トイレは男女別で整備し、女性職員の配置も可能となった。バリアフリースイッチも備えている。



■ 静岡県総合教育センター（遠隔授業配信センター）

<概要>

教育研修所、情報処理教育センター及び教育相談センターを統合し、平成7年8月1日掛川市富部に県総合教育センターを開所、今年で30周年となる。

センターの主事業は教員研修であり、年間31,300人が受講。政令市を除く小中高の教員は16,000人、数字上では全ての教員が年2日は受講していることになる。



遠隔授業配信は、昨年度の準備期間を経て今年4月1日から総合教育センター内に遠隔授業配信センターを開設。小規模高校への配置教員は少なく、理科は物理、化学、生物、地学のいずれか1人教員を配置。化学の教員が物理を教えている状況にある。

遠隔配信により、物理の教員が物理を指導することが可能となった。今後は習熟度別、また2校同時授業により生徒同士で学び合いや学校間の連携活動を目指す。

令和7年の対象校は中山間地域の小規模高校3校で合計週9時間実施予定であり、配信科目は物理・物理基礎(全9単位 総受講生徒数12人)

単位取得に必要なため年2回は教員が各学校に出向き直接対面授業を実施する。

今後の展望として、令和8年度は7校、9年度以降は本格実施とし10校を予定している。

<主な質疑応答>

Q 令和9年度以降の10校の選定基準及び拡大方法は。

A 現時点で決めていない。困っているのは1クラス、2クラスの学校であり、県内には4つの分校と、分校ではないが1クラスの学校が2つある。その他、学力上位の生徒が他校と交流したいとの希望もあり、そういった学校に案内を出し希望のある学校を受け入れて実施できればと考えている。

Q 参加校を1校を増やすのにどのくらいの費用がいるのか。

A 配信、受信の機材の経費が必要となる。費用は100万円程度。教員を加配すれば人件費が必要となり、配信ができる教員をセンターに借りる形になる。その教員により例えば10校へ配信でき、10校は専門性の高い教員から授業を受けられる。

Q 中山間地域の小規模高校を対象にしているが、小学校中学校も様々な地域で教員が足りない課題が生じている。将来に向けて高校だけではなく、もう少し幅広に考えていく方向性があるのか。

A 現時点では、まず中山間地域の高校に広げていきたいと考えている。他県でも遠隔配信が広がっている段階である。他県と情報交換等しながら、拡大できるところは拡大していきたい。

■ 警察学校

<概要>

警察官の場合、採用後、初任教養とし大卒6か月、大卒以外は10か月警察学校で学ぶ。その後、県内各警察署に職場実習生として配属され、交番勤務を基本として生活安全、刑事、交通課等で警察業務全般に従事する。再度初任補修教養として警察学校に入校し、より精通した教養を学んだ後、独力勤務が原則の実戦実習を行い、本人の適性、能力や希望などに応じて各部門のスペシャリストとなる。



寮は4棟あり、定員は306人であるが、他施設を活用し最大376人まで収容可能。

<主な質疑応答>

Q サイバー犯罪に関し、高度な事案もあり授業は力を入れていく必要もあるが、どういう教員が教えて、レベルアップを考えているのか。

A 教官からの基礎教養に加え、本部でサイバー犯罪を担当している職員が講師となり教養も行うが、外部講師が行う場合もある。

また、学生にはパソコン入力のタイピングを学ぶところからの者もいるので、レベルの底上げにも取り組んでいる。

Q スペシャリスト養成にあたって見極めるために要綱など定まった基準が学校にあるのか。

A 採用時点から、社会人経験者などの違いがある。入学後即戦力とするには本部とも調整し職員からの教養もある。ただし、まずは入校後基礎教養から警察官としての育成を行う。

Q 卒業生の配属先は。

A 交番勤務となる。ほぼ本人の意向どおりの地域へ配属される予定。

7月25日(木)

■ 県警察交通管制センター

<概要>

当センターは、令和6年10月に当地へ移転し開所、本県に管制センターを設置し、令和7年4月をもって50周年。センターでは県内の信号機を管理し、交通情報をカーナビやラジオ等に提供している。2階に(公財)日本道路交通情報センターのブース(NHK, SBS, K-MIX)がありラジオを配信している。

庁舎の特徴としては、浸水想定区



域ではないが、電気設備は2階に設置。非常用電源は72時間運用が可能。県警本部から1.5kmであり、徒歩で駆け付けることが可能。災害時には職員が連携した体制を取り、直近は11人体制とした。男女別の当直室も整備。

<主な質疑応答>

Q 信号の調整はどのくらいで行うのか。

A 1秒単位や時間帯を見ながら調整を行う。

Q 普段地域で生活している住民が信号機の時間を変更してほしいとの要望があったら所轄の警察署へ行けば変えてもらえるのか。

A 県警HP、アプリ「どこでもポリス」でも意見を受け付けているので御利用頂きたい。地域の状況に応じての対応となるが地元の要望があり対策を取った場合もある。

■ 県立中央図書館

<概要>

図書館は、大正14(1925)年に県立葵文庫として開館後、本年4月創立100周年であり、当地に移転開館55周年。8月2日には、夏休み子供図書スペシャルウィークとして「親子で挑戦!英検4級」を館長が講師で実施し、文科省からの視察も予定されている。

施設は、老朽化により空調やボイラー、配管劣化の水漏れ、男女ともトイレの水が出ず使用中止の部分あり。エレベーター、冷房が使えない部分もある。

令和7年5月28日収蔵庫に水漏れがあり江戸時代の地図が濡れてしまうところであった。また、ひび割れ対策として蔵書の一部を旧埋蔵文化センターへ移設保管。蔵書は毎年増えるが令和9年度末までは現状で保管可能な体制を取っている。

県立図書館は図書館法に基づく市町図書館の支援業務に取り組んでいる。電子書籍への移行の声もあるが、図書館向けの電子書籍は一般の電子書籍の10分の1程度しか出てこない。出版業界の不況を背景に、電子書籍が普及すると本を買わなくなるため、図書館向けの電子書籍の発行が少なく、価格も3倍程度と高額。

<主な質疑応答>

Q 貸し出した書籍が破損した場合は。

A 修復不可能な場合は本自体を弁償いただいている。

Q 当館の耐震性能は。

A 以前耐震補強を行っているが、令和9年度までは大丈夫と思っている。詳細は把握していない。



■ 県立焼津水産高等学校

<概要>

母体は焼津町立焼津水産学校(大正11年11月11日11時に開校式举行)、大正14年県立に移管し静岡県立焼津水産学校と改称し、昭和23年静岡県立焼津水産高等学校と改称し現在に至る。

栽培漁業科で養殖したマダイ、ヒラメ、イサキは、はま寿司焼津店で、ウナギは松坂屋静岡店で販売される。

研究課題では地元の企業、行政、大学との連携もあり、ビールかすでマダイの養殖の研究にも取り組んでいる。

強みとしては、進路決定率100%を20年連続達成。指定校推薦は70大学から328人分。当校は1学年200人。進学は半数程度の生徒で指定校推薦希望者は30人程度。希望しても余るような状況にある。

また、就職においては、地元や県内企業からの指定校求人は昨年度は467社878人。就職は100人程度で求人の1/10にとどまっている。これは嬉しい悲鳴ではなく、課題と考えている。

なお、普通科進学生が増える傾向になり、職業、実践的な学びを希望する生徒の割合が減っているが、専門校出身者の9割は県内企業に就職しており、人口流出の防止にも貢献している。

新校舎は、27,000㎡の狭い敷地であり、敷地に河川が流れる特殊な地形。昇降所棟解体跡に新校舎を建て替えた。今後は旧校舎跡に弓道場と駐車場棟を整備し、令和7年度末に事業が完了する。7階建ては珍しく県内では、三島長陵高校のみ。

<主な質疑応答>

Q 寮はどの程度利用されているのか。

A 改築前は1部屋4人であったが、現在は1部屋2人とした。定員は30人であるが、定員を上回る希望者がいる状態。伊豆半島の生徒や水産系学科のない山梨県、埼玉県など他県からの生徒が利用している。

Q 静岡県のMAOIプロジェクトとのつながりはあるのか。

A MAOIとはいろいろ連携しており、魚食文化の推進のため、2年前には若者向けにMAOIや企業などとレシピを作り、食のコンテストを開催。また、MAOIから資金を頂き、海洋環境の保全のため海中のごみをダイビングで清掃している。

なお、7月26日「BLUE ECONOMY EXPO @Suruga Bay、海の未来会議」には、校長と海洋科学科の生徒が参加し地域連携の取り組みを発表する。今後も連携し、若い人に海に対する興味・関心、水産業に対する関心を持ってもらうために連携を進めさらに広げていきたい。



■ 実習船「やいづIV世」

<概要>

本船は竣工後 15 年が経過、運航が多く老朽化が進み、電気機器等の不調が目立つ状態。令和 10 年を目指し代船やいづV世を建造する計画である。平成 21 年度に約 18 億で建造した現実習船と仕様はあまり変わらないが、予算は約 35 億円を見込む。ただし物価高騰や職人不足もあり今後も予算が膨らまないよう調整を要する。日本一の水産高校を目指しており、それにふさわしい設備を搭載したいが金額との兼ね合いをみながら設計を進めている。



<主な質疑応答>

Q 海洋技術科の生徒の資格取得は。

A 海洋科学科卒は 5 級海技士筆記試験免除(航海・機関累計)となり取得。

その後、2 年間専攻科に進み 3 級海技士の取得も可能。大学より早く 20 歳で資格取得できることは、実習船での経験も積める専門校ならではの。

Q 海洋科学科の生徒の就職の状況は。

A 多くの企業から求人があり、中小企業を受験していた生徒が、面接の場で商船の船員を勧められ受験するなど、水産高卒の生徒が貴重な人材となっている。